平成29年２月１０日

各　　位

会 社 名　　株　式　会　社　安　江　工　務　店
代表者名　　代表取締役社長　　安　江　博　幸
（コード番号：1439　東証ＪＡＳＤＡＱ・名証第二部）
問合せ先　　取　締　役 事業サポート部長　　印　田　昭　彦
（TEL　052-223-1100）

東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ及び名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成29年２月10日に東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後ともより一層のご指導及びご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成28年12月期（平成28年１月１日～平成28年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等は別添のとおりであります。

【個別】　（単位：千円、％）

決算期 / 項目	平成28年12月期（予想）			平成28年12月期 第３四半期累計期間（実績）		平成27年12月期（実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	3,879,956	100.0	△6.2	2,614,182	100.0	4,134,242	100.0
営業利益	296,066	7.6	54.0	122,423	4.7	192,302	4.7
経常利益	300,552	7.7	46.6	125,804	4.8	205,006	5.0
当期（四半期）純利益	196,789	5.1	63.9	82,271	3.1	120,040	2.9
1株当たり当期（四半期）純利益	209円26銭			87円49銭		134円77銭	
１株当たり配当金	31円00銭			―		766円00銭（19円15銭）	

（注）１．平成27年12月期（実績）、平成28年12月期第３四半期累計期間（実績）及び平成28年12月期（予想）の１株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。公募予定株式数（280,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大73,500株）は考慮しておりません。

２．平成28年11月16日付で普通株式１株につき40株の分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。なお、１株当たり配当金については、平成27年12月の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに（　）内に記載しております。

【平成28年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、一般住宅のリフォーム・リノベーションを提供する『住宅リフォーム事業』、戸建て注文住宅を提供する『新築住宅事業』、中古住宅・土地など不動産の仲介及び買取・再販サービスを提供する『不動産流通事業』の３事業により構成されています。

住宅・リフォーム業界におきましては、省エネエコポイントの新設、フラット 35S の金利優遇幅の拡大及び住宅取得資金贈与の非課税枠の拡充等、政府による住宅取得支援策が打ち出され、一定の効果が見られ足元の住宅需要は明るさを取り戻しつつある様子がうかがわれます。また、円安の影響を受けて原材料価格上昇による工事価格高騰が懸念されたことに加え、消費税率引上げ延期の決定による影響から一時的な消費マインドの落ち着きが見られたものの、日銀の金融緩和政策を背景に、事業環境は概ね良好であります。

当社の中核事業であるリフォーム業界におきましては、平成 26 年４月における消費税率８％へ引上げ後の需要反動減からは脱し、住宅ストックの量的充足と中古住宅流通の促進を背景に市場は再び拡大基調となっております。当社が事業を展開する愛知県内における持ち家住宅数は 175 万８千戸（出典: 総務省「平成 25 年住宅・土地統計調査（確報集計)」）と平成 20 年（同調査）から 9.9％の増加率は全国都道府県で最も高く、また、愛知県内のリフォームの市場規模は 2,632 億円（出典:矢野経済研究所推計、平成 26 年実績値）となっております。しかしながら、中期的には市場は拡大基調にあるものの、今年 6 月に平成 29 年に実施予定であった消費税増税が再延期され、株安の影響も相まって 40 代～70 代の住宅資産を持つ世帯の消費意欲が低下し、リフォーム需要に影響がでてきております。

このような環境のもと、当社は、引き続き無添加厚塗りしっくい®やコーラルストーンなどのオリジナル商材の提案、デザイナーの確保と育成、インターネットからの反響増加に向けたＳＥＯ対策やリスティング広告の強化、新規出店などによるブランディングの向上に努め、提案力の向上による顧客単価の増加及び市場深耕による生産性の向上を推進しておりますが、第２四半期以降の需要減少から平成 28 年 12 月期の業績は、売上高 3,879,956 千円（前期比 6.2％減)、営業利益 296,066 千円（前期比 54.0％増)、経常利益 300,552 千円（前期比 46.6％増)、当期純利益 196,789 千円（前期比 63.9％増）となる見込みであります。なお、本業績予想は、平成 28 年 12 月に作成されたものです。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社の売上高は、住宅リフォーム・リノベーションの工事請負による収入、戸建て注文住宅の工事請負による収入、中古住宅・土地など不動産の仲介及び買取・再販サービスによる収入で構成されています。

セグメント別の売上構成は以下のとおりです。

（単位：千円、％）

決算期 / セグメント	平成28年12月期（予想）			平成27年12月期（実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率
住宅リフォーム事業	3,070,509	79.1	△0.8	3,095,872	74.9
新築住宅事業	646,502	16.7	△27.1	886,579	21.4
不動産流通事業	162,945	4.2	7.3	151,790	3.7
売上高合計	3,879,956	100.0	△6.2	4,134,242	100.0

＜住宅リフォーム事業＞

愛知県内にショールーム 10 店舗を運営する住宅リフォーム事業の売上高は、主に個人のお客様からの増改築、住設備機器の取換え、改装、修繕等のリフォーム工事代金による収入で構成されております。

売上高予想については、第３四半期累計に加えて第４四半期の 11 月までの売上高実績に、12 月の見通しを加算して算出しております。

第３四半期までの売上状況については、営業人員が前年同期比で 14.1％減少していることから、施工件数は前年同期比 13.6％減の 3,015 件となりました。一方で、インターネット経由の顧客の多くを占める 30～40 歳代のユーザーは、入手した中古住宅の改装や二世代住宅化といった大規模なリフォームのニーズを持っており、情報収集にも積極的であることから、インターネット経由での集客数が前年同期比 87.8％増加、売上高が 69.4％増加したこと等により、全工事の平均単価は 690 千円（前年同期比 7.7％増）と増加し、従業員一人当たり月間平均売上高は 2,801 千円（前年同期比 11.1％増）となりました。以上の結果、住宅リフォーム事業全体の売上高は 2,082,322 千円（前年同期比 7.9％減）となっております。

第４四半期については、11 月までの売上実績が 732 件、442,702 千円となっております。また、受注済みの 12 月売上見込み案件の完工引渡し時期及び売上金額を精査するとともに、本業績予測の立案時点（平成 28 年 12 月）において商談中の契約見込み案件を精査し、今後受注し期中に売上計上する予測分を合わせて、12 月末までに完工引渡しが予定されている施工件数は、1,222 件（前年同期 1,230 件）、売上見込み高は 988,187 千円（前年同期比 18.3％増）となっております。

また、平成 28 年 12 月期においては９～10 月に実施した販促キャンペーンにより当該実施期間の受注が前年同期比 33.1％増加したことから、期末である 12 月に売上高（完工引渡し）が集中しており、平成 28 年 12 月期の 12 月次売上高構成比は 17.7％（前年同月構成比は 13.7％）と偏重しております。なお、今期 12 月の工事集中状況は前年同期よりも集中しておりますが、外注先を増やしていることから施工対応力は増強できており、実現可能性は高いものとなっております。

以上の結果、平成28年12月期における通期平均単価は724千円（前期比10.8％増）を見込む一方で、対応人員が通期で前期比13.0％減少したことから住宅リフォーム事業の売上高は、3,070,509千円（前期比0.8％減）を予想しております。

＜新築住宅事業＞

旗艦店のショールーム、モデルハウス１棟を運営する新築住宅事業の売上高は、個人のお客様からの新築注文住宅の建設工事代金による収入で構成されております。

売上高予想については、第３四半期累計に加えて第４四半期の 11 月までの売上高実績に、12 月の見通しを加算して算出しております。

第３四半期までの売上である完工引渡し棟数は 17 棟（前年同期 22 棟）となりました。新築住宅事業においては、受注から完工引渡しまでに要する期間が平均で約 10 ヶ月を要します。完工引渡し棟数の減少要因は、前年同期には平成 26 年４月に実施された消費税率引上げ直前の駆け込み需要時に受注した物件の完工引渡しが３棟あった一方で、今期の売上となる受注においては消費税増税後の需要反動減があったことによるものです。その結果、新築住宅事業全体の売上高は 425,379 千円（前年同期比 35.5％減）となっております。

第４四半期については、11 月までの売上高に 12 月の売上見込み案件の完工引渡し時期及び売上高を精査し、本業績予想の立案時点（平成 28 年 12 月）において、第４四半期会計期間中の完工引渡し棟数は９棟（前年同期８棟）、売上高 221,123 千円（前年同期比 2.8％減）を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 12 月期における新築住宅事業の完工引渡し棟数は 26 棟（前期 30 棟）、売上高は 646,502 千円（前期比 27.1％減）となり、高単価となる二世帯住宅の売上が４棟から１棟へ減少したこと、また廉価版の新商品 Storia を導入し、４棟を売り上げたことから平均単価は前期比 15.9％減の 24,865 千円を予想しております。

＜不動産流通事業＞

旗艦店にて運営する不動産流通事業の売上高は、不動産売買の媒介による不動産仲介手数料、仕入不動産の販売、ならびに中古住宅の仲介や売買の流通過程で発生するリノベーション工事の建設工事請負代金による収入等で構成されております。

売上高予想については、第３四半期累計に加えて第４四半期の 11 月までの売上高実績に、12 月の見通しを加算して算出しております。

第３四半期までの売上高実績については、仲介契約数が 34 件（前年同期比 5.6％減）、平均単価は 387 千円（前年同期 571 千円）となり、新規取り組みである中古物件流通過程でのリノベーション工事は７件、平均単価 1,288 千円となりました。一方で中古物件・土地の販売案件の一部が第４四半期へ月ずれをした結果、販売件数は１件（前年同期比 66.7％減）、84,308 千円（前年同期平均単価 42,868 千円）となり、事業全体の売上高は 106,480 千円（前年同期比 28.6％減）となっております。

第４四半期の売上のうち11月までの実績は、仲介業務が４件で平均単価228千円、販売業務は１件、10,468千円、その他保有物件からの家賃収入が330千円（前年実績なし）であり、事業全体で11,710千円（前年同期比829.4％増）となっております。なお、リノベーション工事売上高はありませんでした。また、本業績予想の立案時点（平成28年12月）における12月の売上見込みは、すべて契約済みで期末までの引渡し予定案件から算出しており、顧客からの年内での引渡し決済の希望が集中したことから、仲介業務が４件で平均単価344千円、販売業務は２件で平均単価21,170千円、リノベーション工事は２件で平均単価494千円、その他手数料等の収入が51千円となっており、合計で44,754千円（前年同期比3126.7％増）となる予想です。これにより当該事業合計で56,465千円（前期比2033.2％増）となる見込みです。

以上の結果、平成28年12月期における不動産流通事業の売上は、仲介業務が42件（前期比2.3％減）、取扱い物件の価格が低下したことから平均単価は368千円（前期比31.8％減）となり、リノベーション工事は９件、平均単価1,112千円、また販売業務は４件（前期比33.3％増）、平均単価34,279千円（前期比20.0％減）を予想し、事業全体での売上高は162,945千円（前期比7.3％増）を見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

売上原価については、11 月までの実績値 1,988,179 千円（前年同期比 13.3％減）に 12 月の予測を加算して通期で 2,458,107 千円（前期比 7.7％減）を見込んでおります。

住宅リフォーム事業においては、仕入の効率化により原価低減が進んだ結果、通期で 1,805,510 千円（前期比 3.3％減）を見込んでおります。

新築住宅事業においては、平成 28 年 12 月期において新商品の導入や補償工事が発生したことから原価率が前期比 5.6 ポイント上昇し、通期で 521,617 千円（前期比 21.7％減）となる見込みです。

不動産流通事業においては、買取再販業務が拡大したことから、通期で 130,980 千円（前期比 15.5％増）を見込んでおります。

以上により、当期は前期比 6.2％の減収ながらも売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、1,421,849 千円（前期比 3.4％減）となる見通しです。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は 11 月までの実績に 12 月次の見込みを加算して予想しております。

人件費については有効求人倍率が高止まりしたことから採用計画が 65.8％と未達となり、前期比 4.0％減の 661,000 千円を見込んでおります。

広告宣伝費は、費用対効果を鑑み、広告チャネルを新聞折込チラシからインターネットによる集客へとシフトした結果、225,000 千円（前期比 18.4％減）となる見込みです。

以上より、販売費及び一般管理費については、1,125,783千円（前期比7.9％減）を見込んでおり、その結果、営業利益は296,066千円（前期比54.0％増）となる見通しです。

④営業外損益、経常利益、特別損益

営業外収益については、太陽光発電による売電収入等で営業外収益として9,283千円を見込む一方、支払利息等で営業外費用4,797千円を予測しております。

以上の結果、経常利益は300,552千円（前期比46.6%増）を見込んでおります。

なお、特別利益については、固定資産売却益等として2,667千円を予測しております。

⑤当期純利益

税引前当期純利益303,219千円から法人税等を差し引き、その結果、当期純利益は196,789千円（前期比63.9%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の通期の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

以上

平成28年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上 場 会 社 名　　株式会社　安江工務店　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　1439　　URL　http://yasue.co.jp/
代　　表　　者　　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)安江博幸
問合せ先責任者　　(役職名)取締役事業サポート部長　　(氏名)印田昭彦　　(TEL)052(223)1100
四半期報告書提出予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成28年12月期第３四半期の業績（平成28年１月１日～平成28年９月30日）

（１）経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第３四半期	2,614	－	122	－	125	－	82	－
27年12月期第３四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
28年12月期第３四半期	87.49	－
27年12月期第３四半期	－	－

（注）１．当社は、平成27年12月期第３四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第３四半期の数値、対前年同四半期増減率及び平成28年12月期第３四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
２．当社は、平成28年11月16日付で普通株式１株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、１株当たり四半期純利益を算定しております。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、平成28年９月30日現在において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
28年12月期第３四半期	1,852	771	41.6	820.02
27年12月期	1,846	707	38.3	752.85

(参考)　自己資本　28年12月期第３四半期　771 百万円　27年12月期　707 百万円

（注）当社は、平成28年11月16日付で普通株式１株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
27年12月期	－	0.00	－	766.00	766.00
28年12月期	－	0.00	－		
28年12月期(予想)				31.00	31.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２．当社は、平成28年11月16日付で普通株式１株につき40株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．平成28年12月期の業績予想（平成28年１月１日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	3,879	△6.2	296	54.0	300	46.6	196	63.9	209.26

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
２．当社は、平成28年11月16日付で普通株式１株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　有

②　①以外の会計方針の変更　無

③　会計上の見積りの変更　無

④　修正再表示　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期３Ｑ	942,800株	27年12月期	942,800株
②　期末自己株式数	28年12月期３Ｑ	2,400株	27年12月期	2,400株
③　期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期３Ｑ	940,400株	27年12月期３Ｑ	－

（注）１．当社は、平成27年12月期第３四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第３四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

２．当社は、平成28年11月16日付で普通株式１株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

頁

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期財務諸表 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 7
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(セグメント情報等) …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済情勢の不安定さや円高等の影響による先行き景気の不透明感から消費者マインドに足踏みがみられたものの、当社が属する住宅業界におきましては住宅ローン金利が低水準に推移したほか、消費税率引き上げの先延ばしもあり、活況が継続しております。

しかしながら、一方では資材価格の高止まりや労務費の上昇傾向が続いており、引き続き厳しい経営環境にありました。これらの環境の中、当社は住宅リフォーム事業を中核としながら新築住宅事業と不動産流通事業の拡大に取組んでまいりました。

この結果、当第３四半期累計期間における売上高は2,614百万円、営業利益は122百万円、経常利益は125百万円、四半期純利益は82百万円になりました。

なお、セグメントの業績は以下のとおりであります。

（住宅リフォーム事業）

住宅リフォーム事業においては、既存のお客様のリピートに支えていただくとともに、相談会や現場見学会の開催で市場ニーズに訴求する拡販に努めることで、新規のお客様からの受注にも注力したことにより、売上高は2,082百万円、セグメント利益は146百万円となりました。

（新築住宅事業）

新築住宅事業においては、「CASTELLO DIPACE」の販売促進を広く推し進めるため、毎月完成現場見学会や構造現場見学会を開催することで市場ニーズに訴求する拡販に努めましたが、昨年の受注減により引渡し件数が減少し、売上高は425百万円、セグメント損失は21百万円となりました。

（不動産流通事業）

不動産流通事業においては、不動産の買取再販に注力しましたが、売上高は106百万円に留まり、セグメント損失は３百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産の部

当第３四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ６百万円増加し、1,852百万円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ６百万円増加し、1,017百万円となりました。これは主として、完成工事未収入金の減少22百万円、未成工事支出金の減少29百万円等の減少要因があったものの、販売用不動産の増加69百万円等の増加要因があったことによるものです。

固定資産については、前事業年度末に比べて大きな変動はなく、835百万円となりました。

②　負債の部

当第３四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ56百万円減少し、1,081百万円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ158百万円減少し、813百万円となりました。これは主として、工事未払金の減少70百万円、短期借入金の返済による減少100百万円等の減少要因があったことによるものです。

固定負債については、前事業年度末に比べ101百万円増加し、267百万円となりました。

③　純資産の部

当第３四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ63百万円増加し、771百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加64百万円によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期業績予想につきましては、現時点では当初の計画どおりの業績となると判断しております。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第２四半期会計期間より適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第３四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年12月31日）	当第３四半期会計期間 （平成28年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,506	704,508
完成工事未収入金	75,181	52,621
未成工事支出金	172,770	142,872
販売用不動産	－	69,187
材料貯蔵品	2,666	3,312
その他	83,223	47,522
貸倒引当金	△3,476	△2,583
流動資産合計	1,010,871	1,017,442
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	243,442	235,519
土地	469,217	469,549
その他（純額）	50,302	45,936
有形固定資産合計	762,962	751,005
無形固定資産	16,749	31,227
投資その他の資産	55,639	52,953
固定資産合計	835,351	835,186
資産合計	1,846,222	1,852,628

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年12月31日）	当第３四半期会計期間 （平成28年９月30日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	262,767	192,157
短期借入金	100,000	－
１年内返済予定の長期借入金	50,522	91,996
未払法人税等	1,341	7,555
未成工事受入金	345,368	373,433
賞与引当金	31,755	54,894
完成工事補償引当金	24,701	26,878
その他	155,638	66,927
流動負債合計	972,095	813,842
固定負債		
長期借入金	164,479	266,830
その他	1,668	808
固定負債合計	166,147	267,638
負債合計	1,138,243	1,081,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,400	38,400
資本剰余金	28,750	28,750
利益剰余金	641,417	705,679
自己株式	△1,773	△1,773
株主資本合計	706,794	771,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,185	90
評価・換算差額等合計	1,185	90
純資産合計	707,979	771,147
負債純資産合計	1,846,222	1,852,628

（２）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）
売上高	2,614,182
売上原価	1,645,261
売上総利益	968,921
販売費及び一般管理費	846,497
営業利益	122,423
営業外収益	
受取利息及び配当金	174
補助金収入	5,600
その他	1,435
営業外収益合計	7,210
営業外費用	
支払利息	2,626
その他	1,203
営業外費用合計	3,830
経常利益	125,804
特別利益	
固定資産売却益	972
特別利益合計	972
税引前四半期純利益	126,776
法人税、住民税及び事業税	7,555
法人税等調整額	36,950
法人税等合計	44,505
四半期純利益	82,271

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当第３四半期累計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高 外部顧客への売上高	2,082,322	425,379	106,480	2,614,182
計	2,082,322	425,379	106,480	2,614,182
セグメント利益 または損失（△）	146,721	△21,186	△3,111	122,423

（注）　セグメント利益は損益計算書の営業利益と一致しております。